

(2)社会科

「国際理解と平和の教育をどうすすめるか」 —《アジアの中の日本》に関する指導を中心に—

原 幸 宏 田 中 裕 己
丸 山 豊 川 田 基 生
山 田 田 孝 孝

【抄録】心豊かで主体性のある生徒を育成するためには、本来の学習とは何か、何のための学習かを常に考え、確かな基礎学力と学び方を身につけさせることが重要である。中等6ヵ年一貫教育の確立を前提に学校改革の目標として、国際理解と平和の教育を標榜し、学校・学年行事を再編してこれを総合化の視点から教科指導との結合を試みている。一方、改革の目標を教科指導の中にどう位置づけ、学習内容の体系的な構成をどのようにすべきかという新たな課題に取り組むこととした。そのためにまず、「アジア地域」を共通項にして、教科・科目のそれぞれの学習領域から「アジアの中の日本」の扱いについてサンプル構想案と事例的指導試案を作成してみた。ここに問題提起の意味あいから提示する。

【キーワード】国際理解と平和の教育 アジア地域 構想案と指導試案

1. はじめに

学校教育に限らず、一般にわが国では「世界の中の日本」については多面的に取り上げられて論議されるが、「アジアの中の日本」という扱いはそれに比べて軽んじられてきたといえよう。それは、わが国をアジアの中に位置づけようとする発想に乏しく、近代以降の長期間におよんで先進欧米諸国に眼を奪われて来たことの裏腹である。

アジア諸国の一員でありながら、わが国が近隣諸国から太平洋地域にかけて侵略し、多大な損害を与えた歴史には、大東亜共栄圏という美名のもとにアジア諸国を蔑視する思想が支配的であったからである。地域社会の変化と国際関係の進展が著しい現代においても、欧米寄り・欧米中心の見方や考え方をする半面、
●アジア蔑視が依然として根強いのではないだろうか。国際平和の実現を阻害するさまざまな見方・考え方を改めることの重みを今、教育の場において、とりわけ社会科および地歴・公民の両教科で受けとめなければならないと考える。

激動する国際社会、急速に発達する国際間の交通・通信ネットワーク、人々の国際交流が一層盛んになる現状を直視し、国際関係の歴史的経緯を考察することから国際理解と認識を深め、国際協調の心を養い、共生共栄をはかることへの教科指導が要請される。このように、時代的要請ともいえる課題に取り組むこととした。

2. 「アジアの中の日本」に関する指導計画

中学1～2年で学習する「地理的分野」・「歴史的分野」と高校で学ぶ「地理」・「日本史」・「世界史」との接続、そして中学3年「公民的分野」と高校公民科の「現代社会」・「倫理」・「政治経済」との接続は、生徒の発達段階を踏まえて密接に関連させながら、中学から高校に向けて学習内容の段階的なレベルアップをはかることが必要であり、いわば中学・高校の学習指導の一貫性が重視されねばならない。

一方、中学1～2年の歴史・地理と高校の「日本史」・「世界史」・「地理」とはその内容においてかなり共通の面を含みながらも、学年に応じて内容構成と教材は異なるし、中学3年の「公民的分野」と高校の「現代社会」・「倫理」・「政治経済」についても内容の重複とともにその重点におきどころがかなり違ってくる。当然のことではあるが、それぞれの学年、発達段階に即した内容の編成と指導の重点を考えられなければならない。

概して言えば、中学の社会科では、地理・歴史教材に親しませながら、質問、討議の場面を可能な限り確保するよう配慮し、高校では確実な知識内容の把握と同時に様々な社会的矛盾、現象に対する洞察力を深める様な工夫が必要であり、社会事象への取り組み方、学び方を身につけさせることを重視したい。

本校における中学・高校6ヵ年の社会科、地歴科、公民科指導で、その枠組に拘泥することなく、アジア

「国際理解と平和の教育をどうすすめるか」—『アジアの中の日本』に関する指導を中心に—

という共通項を地域対象に限定して、わが国との関わりを取り扱う場合、どのような指導目標が設定できるか、これに対応する学習内容と授業展開に当たっての留意点は何か、そして、これらを包括するいわば単元

ともいえる性格をもつ全体像のいくつかを構想してみた。全領域を横断したものではなく、それぞれの分野で取り上げて教材化する重要度の高いものを挙げれば次のようになる。

「アジアの中の日本」に関するサンプル構想案
—社会科・地歴科・公民科—

全 体 像	目 標	内 容	留 意 点
①東南アジアへの経済的進出	○歴史的な侵略の反省とこれからの国際協調	○共有共栄、異民族理解、経済的・技術的援助	○中1「野外学習」を踏まえる
②九州地方と東アジアとの関わり	○九州地方の空間認識と海域、周辺の地域理解	○東アジア諸国の国名と領域、歴史的分割と統一	○中2「九州地方の位置」
③アジア太平洋戦争の実像	○東南アジアへの侵略・統治、戦禍の考察	○東南アジア人の日本像、侵略・統治の意図	○中1生徒の実態に対応
④第二次世界大戦と日本	○日本の中国侵略、強まった軍国主義の理解	○わが国の侵略行為とそれへの抵抗	○15年戦争、名古屋と南京
⑤15年戦争と中国のインフレーション	○軍事優先の経済政策と民衆の暮らしの考察	○戦時経済政策と管理制度、インフレの影響	○ルポの導入、経済史の視点
⑥スマトラの開発と日本企業	○政府経済援助と巨大企業の海外進出の実態	○インドネシアのアサハン・プロジェクト発展途上の工業化	○立地条件と経済効果
⑦国土の保全と生活環境	○生産第一主義から生活重視の環境整備	○環境アセスメントによる開発と整備、災害防止対策	○地理的アプローチ、開発と保全
⑧地域からみた太平洋戦争	○地域に現存する史実から学ぶ	○地下壕、強制労働、名古屋空襲、軍需工場	○被支配側の論理、史料検討
⑨文明開化以前と以降のアジア認識	○東アジア諸国との眞の連帯を考える	○明治期日本人のアジア認識、大東亜共栄圏思想	○高2倫理「日本人の思想」
⑩アジアにおける帝国主義の展開	○帝国主義時代にみられたアジアの実態	○植民地獲得競争、軍事大国の他地域への侵略、民族自決主義の台頭	○世界史的視点からのアジア観

1993年「中等教育研究協議会」の資料による

東南アジアへの経済的進出

上記①に関する指導試案を地理的視点から考えてみる。

1. 目標 わが国のアジア進出の歴史的経緯を学習する過程で、経済的な海外進出の反省を踏まえ、これからは一層の国際協調が重要である。そのためには国際理解が必須条件であり、国際平和の実現が大切であることを学ぶ。
2. 内容
 - ①貿易からみたアジアの中の日本……貿易構造
日本は原料・食料の輸入依存型
アジア諸国とりわけ東南アジア市場への工業製品輸出型 国益の追求
 - ②南北問題としてのアジア諸国と日本……経済格差とその是正
日本による経済的・技術的援助の国際関係（政府・民間レベル）
アジア諸国の開発援助への取り組みと乱開発の反省
 - ③労働市場からみたアジアの中の日本……労働力の移動
アジア諸国から日本へ労働人口の流出（不法就労を含む）
安価な労賃に依存する逆輸入の動き
 - ④日本企業のアジア進出・海外立地の影響
日本の利益から共存共栄へ…国際協調
日本人の異民族・異文化理解…国際理解
3. 留意点
 - ①日本とアジア諸国の輸出入品と依存度の推移を調べる。
付加価値の比較と貿易収支の変化を調べる。
 - ②アジア諸国に対する日本の技術的・経済的援助の、相手国への貢献度を調べる。
日本の国益第一主義により、開発援助の名をかりた乱開発になっていないか調べる。
南北問題の解決策を考える。
 - ③日本に就労の場を求めて流入するアジアの人々の動向を調べる。
日本におけるアジアからの外国人労働者に関わる問題点は何か、解決策を考える。
 - ④アジア諸国と日本を地理的視点から比較考察し、アジアにおける日本企業の望ましいあり方を考える。
地理的視点…産業、衣・食・住など生活様式、民族の特性と構成
4. 学習形態 中1「地理的分野」で扱う場合、野外学習の実践を通して、いわば地域社会から生きた素材を求め、生徒の実態・能力に即応した学び方を会得しつつ、学習を深めさせたい。野外学習の体験は、生徒にとって教室では得がたい学習となるばかりでなく、自ら学ぶ手法とそのよろこびを味わい、その後の学習に活力をもたらすものと期待される。
一方、室内学習においては、生徒が主体性をもって学ぶことのできるように学習環境を整備したり、指導法を工夫することであろう。生徒自らが問題意識をもち、疑問をもって調べてみようとする動機づけ、協力しあって調べようとする方向づけなど、指導者の力量、指導力が問われることにもなるが、生徒と共に学ぶ姿勢が大切であろう。
地理的な学習としては、調べたことを図表化する技法、資料となるものの取り扱い方、学習した内容のまとめ方など、体得させたいものである。このような作図、読図、地図類など資料の利用・活用の仕方は是非とも身につけ、自分の言葉で発表し、また、他者の発表・意見に傾聴する学習態度を養いたいものである。

学習指導案

単元「産業の国際化・情報化と地域分化」の中で、東南アジアの産業と国際化について、高教『地理B』においてどのように取り扱ったらよいか、学習指導案として作成したものを作成してみる。

「国際理解と平和の教育をどうすすめるか」－《アジアの中の日本》に関する指導を中心に－

高等学校 地理学習指導案

指導者 氏 名
指導教官 氏 名

年 月 日 (曜日) 第 時限

選択 2 年 於 社会科教室

1. 単元 産業の国際化・情報化と地域分化

2. 単元について

- (1) 意義 現代世界では、国境を越えた商品の取り引きが増大し、資本や技術なども国境を越えて移動する。これらは、世界各地域の産業の振興や衰退に影響をおよぼし、産業の地域分化を進めている。そこで、地理的視点から産業の国際分業とそれに伴う商品の移動について学習する意義は大きい。
- (2) 系統的位置 地理の学習で取り扱う産業の国際化・情報化に関連し、規定する交通や通信の発達については、既に学習している。また、本単元は、産業の立地と地域の変容について学んだ後に接続して設定し、学習内容の系統性を重視する。
- (3) 生徒との関係 地誌的な内容構成で学習した中学校段階の内容を踏まえ、有機的に関連させて学習成果をあげ、地理的認識の深化と統合をはかる。生徒を取り巻く環境も映像文化の普及により、現代社会におけるアジアの幕明けについて、生徒の関心度を高校地理の学習段階に引きあげたい。

3. 目標

- (1) 進展する産業の国際化と国際分業を国際組織との関連で考察させる。
(2) 貿易の変遷を資本や情報の地域間移動をとおして把握させ、地域的な特色を理解させる。
(3) 先進地域としてのイギリス、新興地域としての東南アジアの二つの事例を取り上げて、産業とその国際化、情報化の動向を考察させ、特色を理解させる。

4. 指導計画

- (1) 産業の国際化と国際分業…… 1 時間
　・産業の国際化の進展　　・産業の国際分業と国際組織
- (2) 商品の地域間流動…………… 1 時間
　・世界貿易の変遷と地域的特色
- (3) 情報・資本の地域間移動…… 1 時間
　・情報の地域間移動　　・資本の地域間移動
- (4) イギリスの産業と国際化・情報化…… 1 時間
　・農業の変化と国際情勢　　・工業の隆盛と衰退　　・金融・情報都市としてのロンドン
- (5) 東南アジアの産業と国際化… 1 時間 (本時5/5)
　・農村の変化　　・東南アジア諸国連合の結合　　・東南アジアの工業化と地域の変化

5. 本時の指導

- (1) 目標
①農業構造の歴史的変遷を把握し、その特徴を理解させる。
②東南アジア諸国連合の工業化政策と新興工業経済地域の特色を考察させる。
- (2) 準備
・教科書「詳説新地理」(二宮書店)　「新詳高等地図」(東京書籍)
・掛地図「東南アジア」(学習研究社)
・図表 1～3 (配付資料…別掲)

(3) 指導過程

過程	指導内容	学習活動	留意点
導入 7分	▷植民地型農業様式	<ul style="list-style-type: none"> ・プランテーションとはどのような農業形態か発表する。 ・被支配側の立場を考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗主国と植民地の支配・被支配、たての関係
展開 38分	<ul style="list-style-type: none"> ①独立後の農業形態の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・自国の変化 ・多国籍企業の進出 ②東南アジア諸国連合の結成と経済の自立 <ul style="list-style-type: none"> タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイの6か国 ③新興工業地域の工業化 <ul style="list-style-type: none"> 韓国、ホンコン、台湾、シンガポール 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の所有関係がどう変わったか、調べる。国有化と小農所有 ・日本、アメリカ合衆国の企業進出をまとめる。 ・加盟国と結成の目的は何かを調べる。 ・アセアン諸国の輸出品を調べて発表する。 ・域内経済の向上のための施策をまとめる。 ・輸出加工区を分布図で確認する。 ・輸入代替型工業化から輸出指向型工業への動向を調べる。 ・工業地区の業種を調べる。 ・経済成長の要因は何か調べてまとめる。 ・問題点は何かを調べる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国による相違と変化 ・具体例をあげる ・アセアン ASEAN ・読図による ・モノカルチャー経済からの脱皮策 ・読図による ・外国資本と技術導入 ・社会资本整備の遅れ ニーズ ・アジア NIEs ・ジュロン工業地区 ・労働集約型工業と技術集約型工業への移行 ・公害の発生 ・技術力の不足
終結 5分	▷東南アジアと日本との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・アセアンとの関係 ・ニーズとの関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・分業体制の変化をまとめる 	<ul style="list-style-type: none"> ・局地的経済圏の形成 ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)の動き

(4) 評価

- ①適切な資料に基づいて考察されたか。
- ②資本・技術・労働力・市場の側面から考察し、産業の特色が理解されたか。

(5) 反省と高評

〈教材・資料〉

図表一 1 アジア経済圏の経済動向（実質GDP成長率）

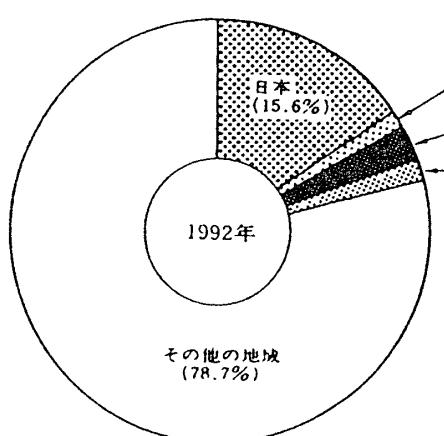
(単位: %)

	80年代	81～85年	86～90年	91年	92年
NIEs	8.8	6.8	9.0	7.3	5.3
韓国	9.3	8.4	10.2	8.5	4.8
台湾	8.0	7.0	8.9	7.2	6.1
香港	6.7	5.6	7.9	4.1	5.3
シンガポール	7.1	6.2	8.0	6.7	5.8
ASEAN	6.1	4.5	7.0	6.3	5.8
タイ	7.8	5.7	9.9	8.2	7.4
マレーシア	5.9	5.1	6.7	8.7	—
インドネシア	5.5	4.7	6.3	6.6	—
フィリピン	1.6	△ 1.4	4.6	△ 0.7	△ 0.0
中国	8.9	10.2	7.7	7.7	12.8
日本	3.8	4.6	4.2	4.1	1.5
世界全体	2.8	2.5	3.2	3.8	—

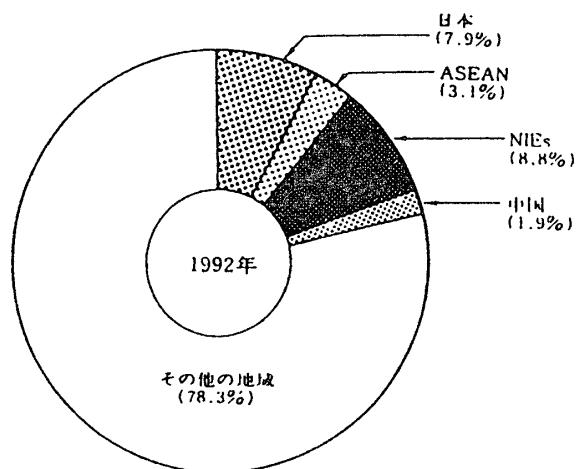
備考：1. IMF「International Financial Statistics」により作成。
 2. NIEs, ASEAN全体についてはアジア開発銀行の資料による。
 3. 中国、台湾、香港のデータおよびASEANの91年、92年のデータは現地資料により作成

図表一 2 世界経済に占めるアジア経済圏のウェイト

①GDP



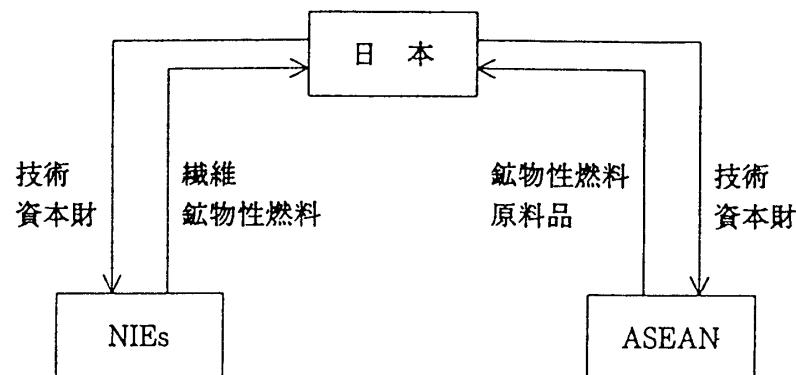
②貿易



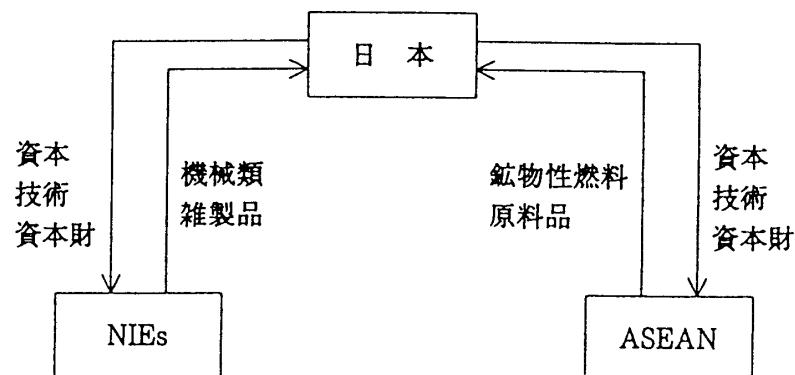
備考：経済企画庁「海外経済データ」により作成。

図表－3 西太平洋地域の分業体制

① 1985年以前



① 1986～88年



① 1989年以降

